日本証券金融株式会社

株主通信

第107期

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

Japan Securities Finance Co., Ltd.

巻頭特集 ～ 新中期経営計画(2017年度～2019年度)の概要 ～

2020年の創業70周年に向けて、2017年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、公表しました。
現下の超低金利が継続する可能性にも留意しつつ、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における中立性を活かして、既存ビジネスの強化に取り組むとともに、内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込むことで、当社の存立基盤をより強固なものとし、市場や投資家の方々の信頼に応えてまいります。

経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持

↓

存立基盤の強化に向けた諸施策への取り組み

- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応
- 新規業務の開発
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化
- グループ連携の強化
- 業務運営管理体制の強化
- 働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

↓

企業価値の増大、株主の皆様への利益還元の充実を図る

TOP INTERVIEW　トップインタビュー

～今年度よりスタートする新中期経営計画の下、更なる企業価値の向上を目指します～

代表取締役社長
小林 英三

Q 2016年度(第107期)の決算についてお聞かせください。

A 第4次中期経営計画の最終年度を迎えた前期は、システム基盤を強化するとともに、既存業務の更なる深化に取り組みました。

昨夏以降、株式市況が堅調に推移する中で、貸借取引における貸株残高が前年を上回る水準に回復しました。また、取引先のニーズに対する細やかな対応により主要貸付金残高も減少が一服したほか、超低金利環境への対応の一環として取り組みを続けている有価証券運用多様化も奏功し、連結営業収益は230億円(前期比4.7%増)、同営業利益は28億円(同9.5%増)、同経常利益は36億円(同7.8%増)、同当期純利益は30億円(同16.3%増)といずれも前期を上回りました。

	106期 (単位:百万円)	107期 (単位:百万円)	比　較
営業収益	22,035	23,066	↗ +4.7%
営業利益	2,558	2,802	↗ +9.5%
経常利益	3,349	3,611	↗ +7.8%
当期利益	2,645	3,078	↗ +16.3%

Q 新中期経営計画で目指す方向性を教えてください。

A 前中期経営計画においては、業務および組織・システムの一体化に取り組み、効率的で活力のある体制づくりを進めてきました。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、金融・証券のグローバル化・高度化が加速しているほか、金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進められ、こうした下で、新たな金融取引のニーズも生まれつつあります。

当社グループでは、現状の超低金利が今後も継続する可能性にも留意しつつ、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における高い中立性を活かして、貸借取引業務を始めとした既存ビジネスの強化に取り組むとともに、内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込むことで、当社の存立基盤をより強固なものとし、市場や投資家の信頼に応えていきたいと考えています。

Q 新中期経営計画で掲げている戦略について、具体的な内容を教えてください。

A **「証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化」**では、貸借銘柄の拡充や株券の調達力強化といった利便性の向上のための取り組みのほか、情報発信を強化することで制度信用取引を利用する投資家の裾野拡大を図ります。具体的には、当社ホームページ等における情報提供の拡充により、制度信用・貸借取引の理解・普及を図ります。また、信用取引利用促進のためのセミナー開催等を通じて、証券会社営業担当者等の制度信用・貸借取引に対する理解向上に貢献します。また、海外投資家とも直接コンタクトを取り、当社および制度信用・貸借取引の理解・浸透に努めることで、利用を促します。

「内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応」では、多様なニーズに積極的に対応することを通じて、収益拡大を図ります。具体的には、証券会社等を対象に幅広く営業を行い、ニーズを踏まえた取引の提案等により貸付残高の維持・拡大に繋げます。また、海外を本拠地とする新規取引先の開拓や外国有価証券の担保受入による取引の拡大など、多様なニーズに積極的に対応します。こうした多様なニーズに応えるためには、知識やスキルの向上が不可欠となりますので、人材育成にも積極的に取り組みます。

「新規業務の開発」では、当社が持つ証券金融会社という特殊性(特徴)を活かし、グループ会社を含めた内外の関係先との連携を通じて、長期的視野に立った新規業務の開発に取り組みます。一例としては、アジアを中心とした海外の金融・証券市場関係者と連携しながら、新規業務の開発や既存業務の拡充を図ります。

「働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上」では、ワークライフバランスの観点から、職員の多様な働き方を推進し、働きやすい職場環境を整備することにより、職員ひとりひとりの生産性を高めることで、当社全体の生産性の向上を図ります。

Q 最後に株主還元についてお聞かせください。

A 当社は、全てのステークホルダーの期待に応えるためには、安定した収益基盤と強固な財務基盤を維持することが大切であると考えております。これを前提に新中期経営計画の下では、**「企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への利益還元を充実したものとしていく」**ことを基本方針といたしました。

2016年度の期末配当金は、「連結配当性向60%程度を下回らない」との方針の下、収益状況などを総合的に勘案し2円増配の10円といたしました(2016年度年間配当金18円)。

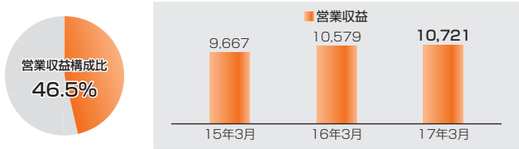
今後も、当社株価の状況等を勘案しつつ適宜株主還元施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き日証金グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業務別の営業収益(単位：百万円)

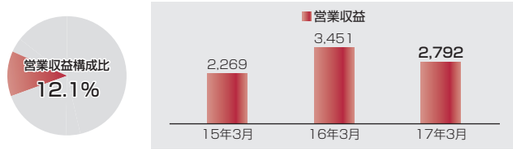
貸借取引業務
制度信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付

● 貸株残高の増加により前期比で増収を確保



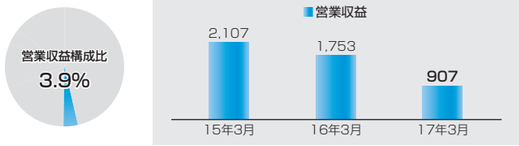
信託銀行業務
顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務

● 保有国債等の売却益の減少により前期比で減収



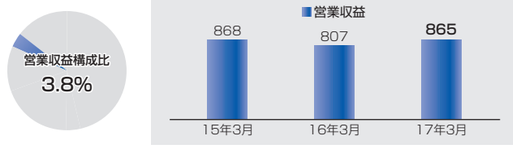
公社債・一般貸付業務
証券会社の運転資金などの貸付・インターネット等を利用した個人・事業法人への貸付など

● 金融商品取引業者向けを中心に貸付残高が減少した結果、前期比で大幅な減収



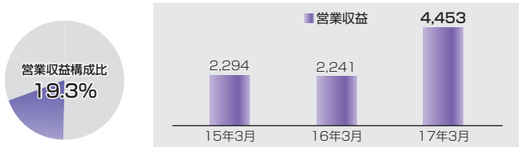
不動産業務
当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

● 管理テナントが満室となり、前期比で増収



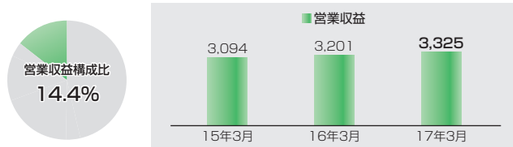
有価証券貸付業務
証券会社などへの債券・株券の貸付

● 債券営業における有価証券借入需要の高まりに加えて、一般貸株も前期を上回ったことから、前期比で大幅な増収



その他の業務
国債などの有価証券の運用ほか

● 運用多様化と調達コスト削減が寄与して前期比で増収



IR掲示板(株主様アンケート結果のご報告)

昨年12月にお送りした「株主通信第107 期中間」に同封したアンケートにつきましては、1,886名からのご回答を頂きました。皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、頂いた貴重なご意見を参考に今後のIR活動に取り組んでまいります。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介させて頂きます。

Q 当社株式の購入理由について(複数回答)

- 第1位　安定性　21.1%(前回比+0.1%)
- 第2位　配当　15.7%(前回比+2.1%)
- 第3位　将来性　15.0%(前回比▲1.3%)

Q 保有方針

- 第1位　長期(3年～)　60.3%(前回比+0.8%)
- 第2位　中期(1～3年)　12.8%(前回比▲2.4%)
- 第3位　買い増し　8.2%(前回比+1.2%)

Q 自由記載欄

- 安定した経営と株主還元の強化
- ホームページの更なる充実(IR情報の充実)
- 株主通信がより見やすくより分かりやすくなった
- 会社の取り組み等について株主通信に記載してほしい

会社概要（平成29年3月31日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.
- 証券コード　8511
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資 本 金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付
- 従業員数　252名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

役員一覧（平成29年6月23日現在）

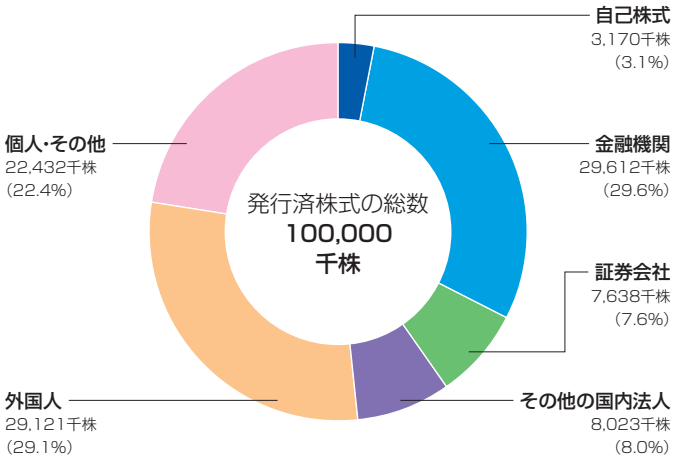
代表取締役会長	増渕　稔	常勤監査役	浜田雅行
代表取締役社長	小林英三	常勤監査役※	飯村修也
代表取締役副社長	樋口俊一郎	監査役※	神山敏夫
専務取締役	織立敏博	執行役員	平間靖浩
常務取締役	福島賢二	執行役員	村澤輝郎
常務取締役	前田和宏	執行役員	田原徹也
取締役※	今井　敬	執行役員	下山田守邦
取締役※	前　哲夫		
取締役※	篠塚英子		

※は社外役員

株式情報

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　100,000千株
- 株主数　12,515名



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,184	6.18
公益財団法人資本市場振興財団	4,810	4.81
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,739	4.73
株式会社みずほ銀行	4,536	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,975	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,563	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,443	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,432	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,594	1.59
日本証券代行株式会社	1,460	1.46

※上記のほか、自己株式が3,170千株あります。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先 お問合わせ先）	〒168-8620　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）
特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
照会先	同社代理人部　0120-707-843

※（旧）大阪証券金融株式会社に係る特別口座の口座管理機関の変更について
当社と大阪証券金融株式会社の合併の効力発生日の前日である2013年7月21日において、大阪証券金融株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社を特別口座の口座管理機関としておりましたが、2017年6月24日をもって、日本証券代行株式会社に変更いたしました。

公告方法	当社ホームページ（http://www.jsf.co.jp）に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内

日本証券金融　検索

（http://www.jsf.co.jp/）

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK